OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	多文化化する日本社会におけるポルトガル語教育の位置づけ : 母語と外国語の両側面から
Author(s)	髙阪, 香津美
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54321
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【2】

氏名	髙阪香津美（こうさかかつみ）
博士の専攻分野の名称	博士（言語文化学）
学位記番号	第 23287 号
学位授与年月日	平成21年6月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	多文化化する日本社会におけるポルトガル語教育の位置づけ－母語と外国語の両側面から－
論文審査委員	（主査） 教授 三牧 陽子 （副査） 教授 沖田 知子　准教授 難波 康治

論文内容の要旨

1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以降、日系ブラジル人の人口が著しく増加している。法務省入国管理局統計（2007年末）によると、その数は30万人を超え、中国籍、韓国籍に続く第3番目に位置する。当初は単身で来日する短期滞在者がほとんどであったが、現在では家族を伴っての長期滞在、あるいは、永住を希望する傾向が強く、「生活者」として地域に根付いている。こうした状況下、日系ブラジル人就労者を取り巻く様々な問題が浮上しているが、彼らの子どもたちも同様に、異文化環境で生活する上で数々の問題に直面している。中でも、「母語喪失」は、子どものアイデンティティの揺らぎ、親子間のコミュニケーションの断絶、再適応の問題など、発達段階の子どもたちに多くの負の影響を及ぼすため、早急に対応が望まれる課題である。しかしながら、社会の中でこうした母語保持・発達の重要性は認識され始めてはいるものの、母語教育に関する国レベルの施策はいまだ行われておらず、また、在日外国籍児童・生徒を対象とした母語保持・発達に関する研究自体も少ないというのが現状である。さらに、数少ない先行研究では、母語保持・発達に影響を及ぼす要因を年齢や在日年数などといった個人要因から捉えようとしたものが目立つ上、すでに「母語喪失」の過程に陥っている子どもたちに母語の能力を回復させることを目的とした研究はほとんどみられない。しかしながら、マイノリティの子どもたちの母語保持・発達は「社会が子どもたちの母語をどのように捉えているか」、つまり、マイノリティの母語の日本における位置づけが大きな影響を及ぼすといわれている。そこで、本研究では、先行研究でみられた個人要因だけでなく社会との関係についても視野に入れ、在日ブラジル人の子どもたちの母語保持・発達について考察した。具体的には、日本社会におけるポルトガル語の位置づけを外国語としてのポルトガル語教育と母語としてのポルトガル語教育の両側面から明らかにするとともに、そうした位置づけを向上させる試みを意図的に行うことにより、日本人、ブラジル人双方のブラジルの言語文化やポルトガル語学習に対する態度、さらに、言語発達にどのような影響がみられるかを探った。その結果、日本社会におけるポルトガル語に対する位置づけが低いこと、そのために、ブラジル人の子どもたちが自らの母語・母文化に誇りを持てず、それが母語発達に影響を及ぼしていることが明らかになった。また、そうした位置づけを意図的に高めると彼らの母語保持・発達への意欲も高まり、それが言語発達にも貢献することが明らかになった。以下では、章ごとに本研究内容を述べる。

第1章では日系人労働者とその子弟の現状を詳細に記し、第2章では先行研究を概観した後、本研究の位置づけを提示した。

第3章では、日本社会における外国語としてのポルトガル語教育の位置づけを文部科学省による統計データと筆者が実施したポルトガル語教育を開講している高等学校に対するアンケート調査結果から明らかにした。文部科学省が隔年で実施している「英語以外の外国語教育について」は、英語以外の外国語を開設している高等学校数と履修者数をそれぞれ示している。それによると、「ポルトガル語」の開設学校数は2001年には6校であったものが2007年には17校に達し、履修者数も2001年には101名であったものが2007年には157名になっており、いずれもわずかずつではあるものの増加の傾向にあるといえる。ところが、「中国語」、「フランス語」、「朝鮮・韓国語」など、他の英語以外の外国語と比較した場合、「ポルトガル語」は第8番目に位置しているものの、開設学校数、履修者数に大きな差があり、日本社会で暮らすブラジル人が増加する中でいまだ外国語としてのポルトガル語の学習環境が整っていないこと、また、ポルトガル語学習に興味・関心を示さない高校生の存在が確認された。

次に、ポルトガル語を開講する高等学校のポルトガル語担当教員とポルトガル語履修者を対象にアンケート調査を実施し、ポルトガル語教育の実態を探ることにより、彼らが外国語としてのポルトガル語教育をどのように捉えているのかを明らかにしようと試みた。そして、ポルトガル語担当教員に対するアンケート調査では、明確な意義、学習目標、授業内容のもとに教育が行われており、そのことが履修生のブラジルの言語文化に対する興味・関心を高めるなど良い影響を与えているものの、その一方で、英語以外の外国語を教えることに意義を見出せないという姿勢を示す教員も見受けられた。さらに、高校生向けの教材開発、教員の身分の安定、教員間ネットワークの確立など、制度的側面の課題もみられ、ポルトガル語教育の社会的地位の低さが明らかになった。

履修生に対するアンケート調査では、ブラジルの言語文化に興味・関心を持ち、ブラジル人を肯定的に捉えているものが多いことがわかった。またその一方で、教室を離れた場面でブラジル人とコミュニケーションを図るなどといったポルトガル語の使用機会はほとんどなく、また、履修期間終了後にはポルトガル語学習の継続を希望しない学生が希望するという学生を上回ることが明らかになったことから、履修生にとってポルトガル語学習が単なる教養としての外国語学習として位置づけられていることがわかった。以上、ホスト社会における外国語としてのポルトガル語の位置づけについて考察した結果、依然としてポルトガル語の地位の低さがみられ、日本社会においてポルトガル語の学習価値が見出されていないといえそうである。

第4章では、ブラジル人の子どもたちが自らの母語をどのように位置づけているかを探るため、筆者がこれまで実際に行ってきた調査結果と先行研究によって導き出された結果を分析した。具体的には、「言語使用」、「母語学習に対する態度」、「親のポルトガル語教育に対する態度と教育実践」、「母語能力」、「アイデンティティ」からブラジル人の子どもたちの母語を取りまく環境を明らかにし、さらに、Paulo（仮名）の事例について示すことで、ブラジル人の子どもたち自身が自らの母語をどのように位置づけているのかを詳細に記述した。長期間日本で生活することにより、子どもたちの優勢言語が日本語の場合が多い上、家庭内でも日本語が理解できる相手に対しては日本語が用いられる傾向がある。また、政府の施策はみられず各家庭の責任であるとされている母語教育については、意識的に行われている場合は少なく、具体的な方法についても確立されていない。こうした状況下では、母語保持・発達は難しくなるとともに、日本社会では役に立たないなどとし、母語・母文化であるにもかかわらず否定的に捉える者が存在する。このように、日本人、ブラジル人双方にとって、ポルトガル語の位置づけは低く、そのことがブラジル人の子どもたちの母語保持・発達に影響を与えているものといえる。

そこで、第5章では、上記で低く位置づけられているポルトガル語の価値付けを意図的に高める活動を行うことにより、日本人、ブラジル人両者のブラジルの言語文化に対する見方がどのように変化するのか、また、そうしたブラジルの言語文化に対する新たな位置づけがそれぞれのポルトガル語学習にどのような影響を与えるのかについて明らかにした。第3章でアンケート調査に協力を得た公立高校の日本人生徒11名を対象に、ポルトガル語の価値づけを高めることを目的として、ブラジル人小学生とのビデオレター交流を意図的に実施した。その結果、日本人高校生が交流前に持っていたブラジルの言語文化に対する位置づけやポルトガル語学習に対する態度と比べ、1)日本に暮らすブラジル人の現状を知ることで、履修生はブラジル人を「顔の見える存在」として捉えられるようになった、2)ブラジルの言語文化に対して肯定的に捉え、また、ブラジル人に対しても肯定的、さらに、プラスの評価を与えるようになった、3)ポルトガル語を学習する動機づけが明確化し、意欲的、あるいは積極的にポルトガル語学習に取り組もうとする姿勢があらわれるようになった、という変化がみられた。

また、母語・母文化、ならびに、ブラジル人を否定的に捉えている、あるブラジル人女子中学生が自らの母語の価値付けを高めることを目的として、ブラジルの言語文化の学習に意欲的なある日本人女子高校生と1対1による電子メール交流の試みを意図的に行った。電子メールを交換する中で、日本人高校生にポルトガル語について

教える、あるいは、ブラジル文化について意見交換をするといった行為を通し、これまで自分を日本人とみなし、ポルトガル語を使用することも避けていたブラジル人中学生の母語に対する態度に少しずつ変化が表れ始めた。つまり、交流を通してブラジル人中学生自身が自分の中にブラジル人の部分が存在するということに気づき、それ以来、ブラジル人やポルトガル語を肯定的に捉え直すことにより、それまでポルトガル語使用を避けてきた彼女が家庭内でも積極的にポルトガル語を用い、ポルトガル語学習も意欲的に行うようになった。このように、相互交流を通して、日本人、ブラジル人のそれぞれのブラジルの言語文化に対する位置づけが肯定的になり、そのことがポルトガル語の使用、ポルトガル語学習にも効果的に作用していることがわかった。このたびは交流の期間が短かったため、言語能力の発達までは言及することができなかったが、有効的な手段であると推測できる。

第6章では、まとめと今後の課題について述べた後、ポルトガル語教員間のネットワークの構築とコミュニケーションのためのポルトガル語教育の推進を提案し、本研究から導きだされたポルトガル語教育への示唆とした。

論文審査の結果の要旨

本研究は、日系ブラジル人就労者を取り巻く様々な問題のうち、子どもたちにみられる「母語喪失」の問題が、アイデンティティの揺らぎ、親子間のコミュニケーションの断絶、再適応の問題など、発達段階の子どもたちに多くの負の影響を及ぼすため早急に対応が望まれるとの問題意識から出発し、多文化化する日本社会におけるポルトガル語教育の位置づけを論じたものである。

まず、母語教育に関する国レベルの施策はいまだ行われておらず、すでに母語喪失の過程に陥っている子どもたちに母語の能力を回復させることを目的とした研究はほとんどみられないこと、また、日本における母語の位置づけが母語保持・発達に大きな影響を及ぼすことを指摘している。その上で、日本社会におけるポルトガル語の位置づけの低さを種々の調査から確認し、日系ブラジル人の子どもたちと外国語としてポルトガル語を学習する日本人高校生との間でビデオレター交換およびメール交換という相互交流活動を意図的に実践することにより、双方のブラジルの言語文化に対する位置づけが肯定的になり、そのことがポルトガル語の使用、ポルトガル語学習にも効果的に作用していることを示した。このように、本研究の独創的な点は、ポルトガル語教育に関して、日系ブラジル人の子ども達に対する母語としてのポルトガル語教育だけではなく、日本人に対する外国語としてのポルトガル語教育も視野に入れ、両側面から複層的に扱っている点、および、緊急の課題に対して問題点を指摘分析するにとどまらず、実験的に母語保持・発達を促す教育活動を提案し、その効果を実証したことにある。

また、本論文の特筆すべき特徴として、多様なデータを大量に収集し、実証的に論じている点が挙げられる。文部科学省の統計にはないポルトガル語教育を開講している高等学校を特定した上で、ポルトガル語授業担当教員および履修生徒へのアンケート調査を実施、分析した。また、日系ブラジル人の子どもたちの母語を取りまく環境、および相互交流の取り組みについては、各種フィールドにおいて日本人高校生、ブラジル人ポルトガル講師、日系ブラジル人の子どもとその親などを対象に、長期にわたって収集したインタビュー、アンケート、参与観察データ、言語能力テスト結果など多様な調査結果を量的質的に示して論じ、説得力がある。フィールド調査はいずれも長期間にわたり様々な形で参与することによって信頼関係を構築した上でなされており、貴重なデータとなっている。

日系ブラジル人就労者の受入れ開始からすでに20年が経過し、子ども達にみられる母語喪失という深刻な問題に警鐘を鳴らす本論文は、新たな制度導入によりインドネシアやフィリピンから就労目的の受入を開始した現在、同様の問題が拡大することに対して喫緊の問題提起という社会的な価値も持つ。

以上から、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分価値のあるものと認める。